

2020年11月19日
No.2020-023

バイデン次期米大統領の対中政策 と求められるわが国の対応

調査部 理事／主席研究員 牧田 健

《要 点》

- ◆ 次期米大統領には民主党のバイデン前副大統領が就任する見通しであるが、対中政策については、引き続き強硬姿勢が維持されるとみられる。
- ◆ 米国の対中政策は、2017年末に、議会超党派・官僚・軍を中心に、これまでの「エンゲージメント（関与）」は失敗であり、今後は「中国は現状打破勢力である」との認識のもと、態度を改めるまで断固たる対応を続けるという方針に変更されている。この背景には、中国の台頭に伴う米国の覇権の揺らぎがある。米国民も中国に対する反感を強めており、米国の為政者は党派を問わずもはや中国に対し弱腰な姿勢はとれなくなっている。
- ◆ ただし、トランプ現大統領が「米国第一主義」のもと、中国のみならず同盟国に対しても高圧的な姿勢であったのに対し、バイデン氏は、同盟国・友好国と連携し、国際的な枠組みを活用して対中圧力を強めていく方針を示している。また、国内雇用を重視し貿易・通商に焦点を当てたトランプ氏と異なり、人権や環境問題等も含めたより包括的なアプローチをとっていく方針である。バイデン氏のアプローチは、国際的な中国包囲網を形成することができれば、中国にこれまで以上のプレッシャーをかけられる一方で、時間がかかり骨抜きになるリスクも有している。
- ◆ 中国の影響力が世界的に広がらないようトランプ現政権が実施している「封じ込め」は、バイデン政権下でも継続される可能性が高い。「封じ込め」に当たっては、米国が優位性を保持している半導体分野での取引規制を通じて、中国のIT関連技術革新、半導体国産化のスピードを鈍化させていくとみられる。これは軍事面における米国の優位性確保にもつながる。また、基軸通貨ドルを抱え、国際間の資金決済における圧倒的な支配力で、金融面から制約を課し続けるだろう。
- ◆ 一方、中国依存を低下させるという「デカップリング」は、積極的には推進しな

い可能性が高い。米国は製造業の分野で中国依存度が高く、自身の供給面で経済活動・日常生活に支障を来しかねない。そもそも、米国では生産能力が低下しているほか、海外での代替生産も困難であり、供給不足を補う術が乏しい。サービス分野でも、インバウンドや海外留学生の減少という形で、マイナスの影響を被る恐れがある。

- ◆ 一方で、いち早くコロナ禍を収束させ景気回復軌道に乗せるなど、現体制に自信を深めている中国が、米国の圧力に屈することは想定し難い。長期的な国力逆転を展望して、現在の中国の対米姿勢は抑制が効いているが、これはかえって米国の対中姿勢を一段と強硬化させる誘因にもなりうる。結局、米中対立の長期化は避けられず、米国の対中姿勢が緩和的になることはないと思われる。
- ◆ 米中対立が激化するという事態になれば、中国依存度が高いわが国経済に需要・供給両面で甚大な悪影響が及ぶ恐れがある。したがって、わが国政府は、米中の対立が先鋭化していかないよう、EU等とともに仲介役を担っていく必要がある。同時に、わが国企業も、米中対立によって受けるダメージを極小化する一方で、それによってもたらされるチャンスをしっかりとつかんでいくべきだろう。
- ◆ 第1に、米国向け輸出拠点としての中国の依存度を低下させていくことが不可欠であり、中国以外に生産拠点を設ける「チャイナ・プラス・ワン」の動きを加速させていく必要がある。第2に、最先端半導体を活用したIT関連財の中国を除く世界での需要獲得である。同分野における中国企業の競争力低下は、わが国IT関連企業にとって需要獲得の絶好の機会となりうる。その実現のため、2000年代以降失速したわが国IT産業の競争力を改めて強化していくことが不可欠である。また、軍事転用技術の見極めも強化する必要がある。第3に、向こう10年程度を展望すれば、米国を上回るペースで成長を続ける中国の需要を取り込むことも欠かせない。最先端半導体とそれを活用したIT関連財や軍事転用可能財以外の分野では、米中関係を注視しつつ、増大する中国需要をしたたかに取り込んでいく発想がわが国の成長には不可欠といえる。

日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

本件に関するご照会は、調査部・牧田健宛にお願いいたします。

Tel: 080-3179-1907

Mail: makita.takeshi@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

1. はじめに

今後の米国のみならず世界の行方を左右する米大統領選挙は、大激戦の末、民主党の大統領候補であるバイデン前副大統領が選挙人の過半数を獲得した。もっとも、共和党のトランプ現大統領は「敗北宣言」をせず、不正投開票を理由に法的闘争に乗り出しており、正式には勝者が確定していない状況にある。今後、連邦最高裁判所の判断に委ねられる事態にまで発展する可能性は否定できないものの、常識的に考えればバイデン氏が次期大統領になる可能性が濃厚である。

ただし、民主党は、議会選挙において、下院では過半数を確保したものの議席数を減らし、上院でも過半数獲得が厳しい情勢である。バイデン氏は、今後2年間「ねじれ議会」のもと、政権公約の富裕層向け・企業向け大幅増税や大規模なインフラ投資について規模縮小を余儀なくされる可能性が高い。内政で政策を実現しにくくなっている分、大統領の権限が強い外交や通商政策でバイデンカラーを出していくことになるだろう。

では、わが国をはじめアジア・太平洋諸国の経済・安全保障に大きな影響を及ぼす対中国政策はどのようなのか。バイデン氏は、オバマ前政権時に中国と親密な関係を築いてきたため、一部には対中融和姿勢に変わるとの見方もくすぶっている。実際、トランプ現大統領は遊説で「バイデン氏が勝てばアメリカは中国に支配される」との主張を繰り返してきた。仮に米国の対中スタンスが大きく変化すれば、世界、とりわけわが国をはじめとするアジア・太平洋諸国の対中スタンスや経済・安全保障に大きな影響を及ぼすことになる。

そこで、以下では、まず現在の米中対立の背景を確認したうえで、今後の米国の対中政策の方向性を俯瞰し、米国経済の中国依存度等を踏まえ現実的な対応はどのようなのか、それに対してわが国はどのように対応していくべきかを検討していく。

2. 米国の対中姿勢

トランプ現大統領は、今春以降対中強硬姿勢を強めてきた。もっとも、それまでは自身の再選に向け、製造業の国内回帰や農業の対中輸出増加など、雇用や貿易への影響という側面では中国に関心を示してこなかったのが実態で、今春以降の対中批判は、新型コロナ対策の失敗の責任を中国に転嫁するというスケープゴートの側面が強い。したがって、バイデン氏が次期大統領になった場合、トランプ現大統領下での今春以降の強硬的な姿勢と比べるとやや抑制的になるとみられる。

しかしながら、米国が現在置かれている状況を踏まえると、バイデン氏のもとでも、対中強硬姿勢が大きく変わることはないだろう。そもそも、2017年以降、議会超党派・官僚・軍などで、米国の対中基本政策は大きく見直されている。これまで採られていた「対中エンゲージメント（関与）政策」、すなわち、中国の経済成長に積極的に関与することによって、中国に民主化を促し西側社会に取り込んでいく、という政策は失敗であったと評価されている。そのうえで、2017年末に発表された「国家安全保障戦略」では、中国はロシアと並ぶ「現状打破勢力」であり、中国が態度を改めるまで断固たる対応を続けるという方針が打ち出されている。民主党政権になっても、この戦略が見直されることはないだろう。

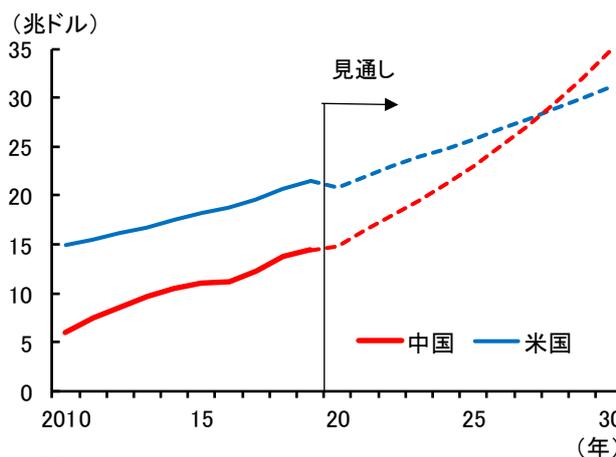
この米国の対中スタンス変更の底流には、中国の台頭により世界の超大国として存在してきた米国の覇権が揺らぎ始めたことがある。これまで世界最大の規模を誇ってきた米国のGDPは、中国の猛追を受けており、2020年には米国の7割超まで拡大、このペースが続けば、2028年頃には米国

は1位の座を中国に譲ることになる(図表1)。経済規模の拡大に伴い、中国の国際社会への影響力も高まっていく。

科学技術の面でも、総合力では米国が依然優位とされるが、世界銀行が発表している学術論文数では2016年に、世界知的所有権機関が公表している国際特許出願件数では2019年に、それぞれ中国が米国を凌駕するなど、米国の優位性が脅かされている(図表2)。実際、OECDが公表している付加価値貿易の動向をみると、2005年時点で73%にとどまっていた中国の輸出に占める自国の付加価値比率、いわゆる内製率は2015年に82%台まで上昇しており、中国の対外依存度は低下し始めている(米国は90%前後で安定)。逆に、中国の技術力向上等を受けて、世界経済における中国依存度は着実に高まっており、米国と中国を除いた世界の最終需要において中国で創出された付加価値の比率は年々上昇し、2015年には2.8%と米国(4.1%)との差を縮めている¹(図表3)。

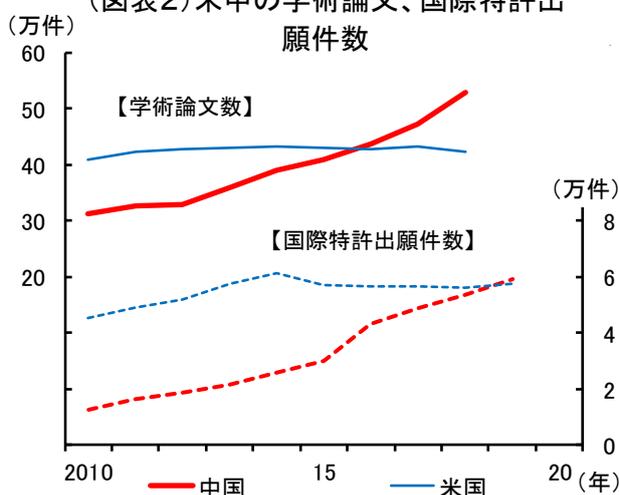
一方、経済成長とともに民主化していくという米国の当初の期待と裏腹に、中国は、南シナ海への進出・軍事拠点化を進めている。同時に、「一帯一路」政策を通じて中東欧・中央アジア・アフリカへの影響力を拡大しているほか、中国主導でAIIB(アジアインフラ投資銀行)を設立するなど、これまでの国際ルール・枠組みに捉われない形で対外拡張姿勢を強めている。政治面でも、習近平国家主席が権力の集中を回避するために導入されていた2期10年という任期制を撤廃し、独裁国家の様相を呈しているほか、香港の「一国二制度」を形骸化させる「香港国家安全維持法」を制定するなど、自由化・民主化と逆行する動きを強めている。さらに、2015年に打ち出した「中国製造2025」では、建国100年に当たる2049年に「製造強国」トッ

(図表1)米中GDPの実績と見通し



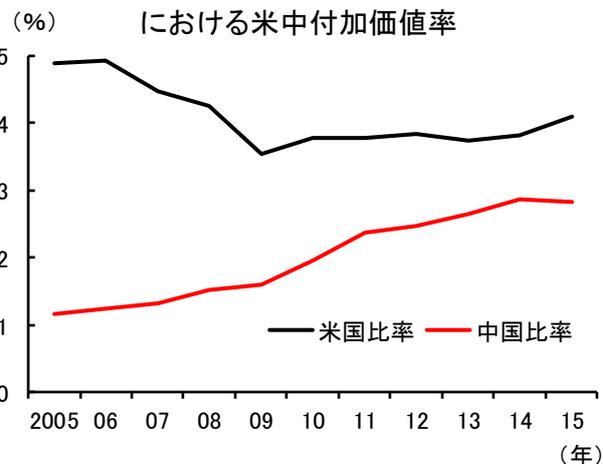
(資料)IMF
(注)見通しは、25年までIMF見通し。26年以降は、25年見通し(中国年8.0%、米国年3.8%)で先伸ばし。

(図表2)米中の学術論文、国際特許出願件数



(資料)世界銀行、世界知的所有権機関

(図表3)世界(除く米中)最終需要における米中付加価値率



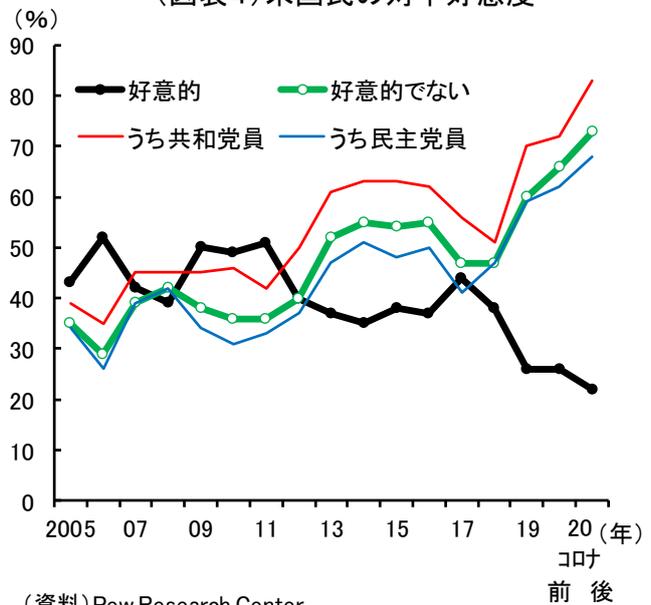
(資料)OECD

¹ こうした中国の技術革新の背景には、基本的には国をあげてのR&D推進や、技術獲得に向けた海外留学をはじめとした積極的な海外との交流などがある。しかし、一部には先進国の中国進出企業に対する技術移転の強要、先端技術の盗用、著作権・特許の侵害なども指摘されている。

に躍り出る意向を示すなど、米国を凌駕しようとする姿勢を隠さなくなっている。こうした中国の一連の動きをみると、これまで米国が採用してきた対中エンゲージメント政策は、民主化を伴うことなく、中国の経済成長・国力増大をもたらし、米国にとってみれば、軍事面だけが突出していた冷戦期のソ連と異なり、経済・軍事両面で力を有する手強い競争相手を生み出してしまったという点で、失敗に終わったと評価せざるを得ない。

このように、米国の視点からみると、中国の位置付けは激変しており、オバマ政権時代の関係を基にバイデン氏が親中スタンスを採るとみるのはいささか単純すぎるといえるだろう²。むしろ、①米中対立が貿易面のみならず、覇権争い、さらには自由民主主義対国家資本主義・独裁国家といったイデオロギーの争いの様相を呈していくなか、超党派で対中強硬姿勢が強まっていること、②近年の中国の強権的な姿勢に加え、隠蔽やマスク外交といった中国の稚拙なコロナ対応等を受け、対中国好感度が共和党支持者のみならず民主党支持者でも大幅に悪化していること（図表4）、等を踏まえると、米国の為政者は党派を問わずもはや中国に対し弱腰な姿勢はとれなくなっているのが現実であろう。

（図表4）米国民の対中好感度



3. バイデン次期大統領の下で予想される対中政策

（1）同盟国との連携・国際協調のもとでの対中圧力

では、米国の対中強硬姿勢に変化はないとしても、バイデン氏になって具体的にどのような変化が生じるだろうか。まず、アプローチは大きく変わるだろう。トランプ現大統領は「米国第一主義」のもと単独で中国に圧力をかけると同時に、中国のみならず欧州やN A T F A等に対しても高圧的な姿勢で相手国に変化を要求してきた。また、事務方が詰めた合意案を直前にひっくり返すなど、予測不可能な行動をとるケースも散見された。こうしたトランプ現大統領の強硬な姿勢は、結果的にN A F T Aの見直しにつながったほか、コロナ禍の影響もあり十分な成果は得られていないものの、米中「第1段階」通商合意として結実した。一方、対中貿易交渉を優位に進めるために、対イラン・北朝鮮向け輸出で対米取引を禁止された中国通信機器大手Z T Eの制裁措置を2018年に緩和したほか、貿易交渉においても、農産品の輸出等に拘る結果、中国の最大の問題である産業補助金や国有企業改革への対応を「第2段階」へ先送りするなど、国益よりも実利重視の対応も散見された。また、トランプ現政権は、さまざまな国際機関や国際的な枠組みから脱退したり距離を置いたため、かえって国際機関等における中国のプレゼンスを高めてしまった面も否めない。

² そもそも、中国の南シナ海での埋め立て・滑走路建設などが判明したオバマ政権後期には、中東の軍事力をアジア太平洋方面に振り向けるという「アジア・ピボット戦略」が打ち出されており、事実上対中政策は、オバマ政権時に軌道修正が行われている。

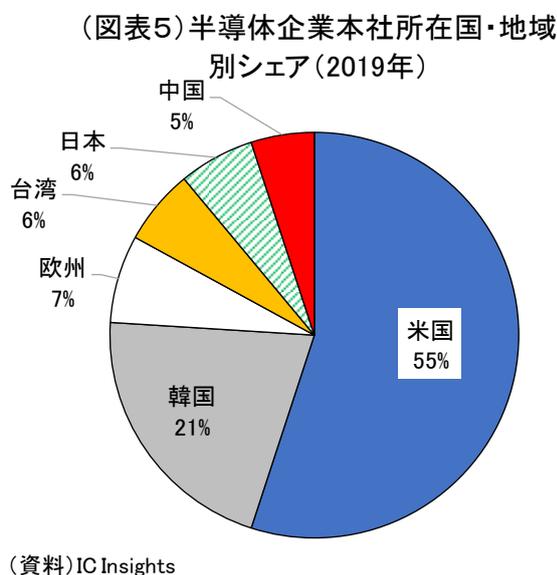
これに対し、バイデン氏は、同盟国・友好国と連携し、国際的な枠組みを活用して対中圧力を強めていく方針を示している。また、トランプ大統領のような関税・貿易だけでなく、民主党が重視している人権や環境問題も取り上げることで、より包括的なアプローチをとっていく方針である。こうしたアプローチには功罪両面ある。様々な分野で国際的な中国包囲網ができれば、中国にこれまで以上のプレッシャーをかけることができるだろう。一方で、国際協調を重視するがために合意形成に時間を要してしまうほか、一部の国々に配慮する結果、骨抜きの内容になってしまうというリスクもある。わが国をはじめとする米国の同盟国・友好国にとっては、独断専行するトランプ大統領のもとでは必ずしも旗幟を鮮明にする必要のなかった対中政策について、共同歩調をとる、いわゆる「踏み絵」を迫られる可能性もある。

この他、対中政策において貿易赤字削減に力点を置いていたトランプ大統領と異なり、バイデン氏は気候変動問題を最優先課題としていることから、最大の二酸化炭素排出国である中国から一定の譲歩を引き出すために、関税引き下げなどの懐柔策が打ち出される可能性がある。

(2) 対中封じ込め

現在の米国の対中政策は、①中国の影響力が世界的に広がらないよう、いわゆる「封じ込め」を行い、最終的には体制の転換を促していくと同時に、②中国に圧力をかけていく以上、その報復措置等によって自国が打撃を受けないよう、中国依存を極力減らしていく、いわゆる「デカップリング（分断）」していく、この2つが大きな柱となっている。ただし、バイデン氏の外交ブレーンであるアントニー・ブリンケン元国務副長官は、中国との完全なデカップリングは非現実的と指摘しており、「デカップリング」よりも「封じ込め」により力点が置かれることになるだろう。

「封じ込め」については、引き続き、依然米国が支配力を有している分野を駆使して、中国の経済成長、国力増大のスピードをより抑制していくことが予想される。中国にその座を脅かされているとはいえ、現時点で米国が圧倒的な力を有している分野は少なくない。「産業のコメ」といわれる半導体では、米国が引き続き優位性を保持しており、2019年の半導体企業売上高の本社所在国・地域別シェアをみると、米国が55%と圧倒している（図表5）。中国では、スマートフォンや通信機などIT関連機器の生産が増大しているものの、半導体の大半を輸入に依存しており、中国通信機器最大手ファーウェイに象徴されるように、先端技術を取り扱うIT関連機器メーカーは米国政府に命運を握られている状況にある。



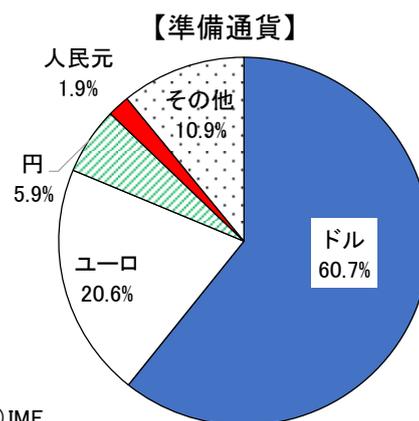
こうした状況に対し、中国政府は半導体の国産化率を高める方針を示しているが、半導体製造に関しても、必要ないくつかの工程において米国メーカーが圧倒的なシェアを占めている。軍事力がIT技術と表裏一体となるなか、中国でのIT技術の進展は、現時点では圧倒している米国の軍事的な優位性を脅かす要因にもなっているだけに、中国の半導体国産化のスピード鈍化に向け、今後

もファーウェイや半導体受託生産最大手SMICへの最先端の半導体関連技術・半導体製造装置の輸出制限等を続ける公算が大きい³。むしろ、日本や欧州のメーカーによる代替、あるいは、迂回輸入など中国の抜け道活用により、中国IT関連の技術革新のスピード鈍化が実現しない場合には、規制対象をより広範な企業にまで拡大していくと同時に、わが国ITメーカーに対して対中取引縮小や輸出制限などの要請を強めてくる可能性も否定できないだろう。

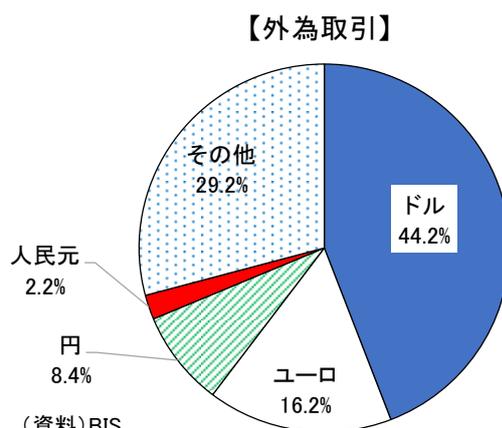
また、基軸通貨ドルを抱え、金融の分野で圧倒的な支配力を有しているなか、金融を通じた「封じ込め」も引き続き実施していくとみられる。世界の準備通貨のシェアをみると、2019年末時点でドルが60.7%を占める一方、人民元は1.9%と日本円の5.9%の3分の1に過ぎない。中国は世界最大の貿易規模を誇っているとはいえ、資本取引が完全に自由化されていない。このため、人民元を準備通貨として保有するインセンティブは小さく、国境を超える資金決済も、人民元の割合は2.2%に過ぎず、大半がドルで行われている（図表6）。その際、資金決済に当たっては、SWIFT（国際銀行間通信協会）を通じて最終的には米銀が関与しており、中国は事実上金融面で米国からの支配を受ける形となっている。

こうした状況を受け、中国は独自の人民元国際決済システムを導入しているほか、SWIFTからの離脱が可能になるデジタル人民元の開発を進めている。米国にはこうした中国の動きを止める直接の手段はないものの、金融面での圧倒的な支配力を引き続き確保するうえで、こうした人民元決済システム・デジタル人民元の普及を様々な形で牽制していくと同時に、引き続き銀行口座の管理等カネの流れを掌握し、中国に圧力をかけ続けるとみられる。

（図表6）世界の通貨別シェア



（資料）IMF
（注）2019年末値。



（資料）BIS
（注）2019年4月値。

（3）実現困難な「デカップリング」

①製造業での中国依存度

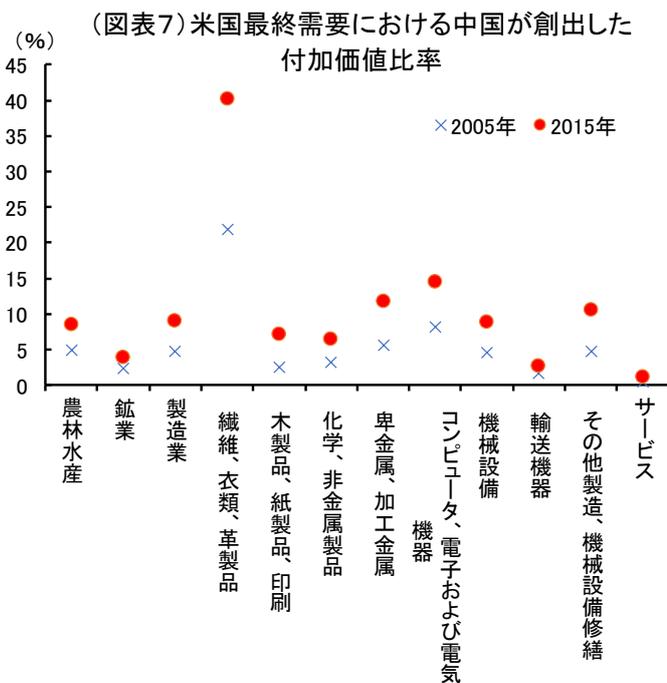
一方、もう一つの政策である、中国依存を低下させるという「デカップリング」は、先行き容易には進まない可能性が高い。米国企業は、1990年代以降、グローバル化戦略によりこれまで「製造」といった必ずしも付加価値の高くない分野を中国やメキシコなどの労働コストの低い新興国に移して業容の拡大を図ると同時に、これらの国々を中心に重層的なサプライチェーンを築いてきた。したがって、その中心となる中国とのデカップリングは、供給面で米国自身の経済活動・日常生活に支障をきたし、景気への悪影響が大きいといわざるをえない。

³ ただし、こうした輸出制限措置は、中国の国産化に向けた投資拡大、技術開発への注力等を誘発し、中長期的には中国における半導体産業の一段の拡大、技術革新を招いてしまうリスクがある。

実際、米国の輸入比率は15%前後、このうち中国からの輸入は20%前後に及んでいる。最終需要における付加価値創出国の割合をみると、米国の最終需要のうち、とりわけ製造業については、中国依存が強まっており、中国で創出された付加価値の比率は2005年の4.7%から2015年には9.0%まで上昇している。このうち、繊維、衣類、革製品では40%と、同分野においてはもはや中国なしではビジネスが成り立たない状況になっている（図表7）。

仮に関税等を通じて中国からの輸入を遮断していても、米国では現状供給不足を補う術が乏しい。まず、国内生産については、圧倒的にその能力が不足している。米国製造業の生産能力は、グローバル化の

進展、それに伴う中国を中心としたサプライチェーンの構築を受け、中国依存度の高い衣服・革製品で2000年対比5分の1、繊維製品で半分に低下している（図表8）。トランプ現政権は関税や税制優遇などを通じて製造業の国内回帰を促しているが、必ずしも付加価値の高くない分野で新たに生産能力を高め、限りある人的資本を割り当てていくのは、理論的に有効な政策とは言えない。一方、輸入先を中国以外の国に変更するという手段もあるが、中国を全面的に代替できるだけの生産地はないのが実状である。ILO（国際労働機関）によれば、中国の製造業従事者は、実に1億5,552万人におよぶ（図表9）。アメリカは1,700万人弱、日本は1,077万人にすぎず、しかも賃金は中国の5倍前後となっており、労働集約的な業種をこれらの国で代替することは到底できない。賃金面で中国対比競争力がある新興国でも、製造業従事者はメキシコ・ベトナムが1,000万人前後、インドネシアが1,800万人強と中国の10分の1程度にすぎない。ヒトの数という点では、インドが代替可能性を有しているものの、これまで中国で蓄積されてきた人材・技術等も勘案すれば、それが可



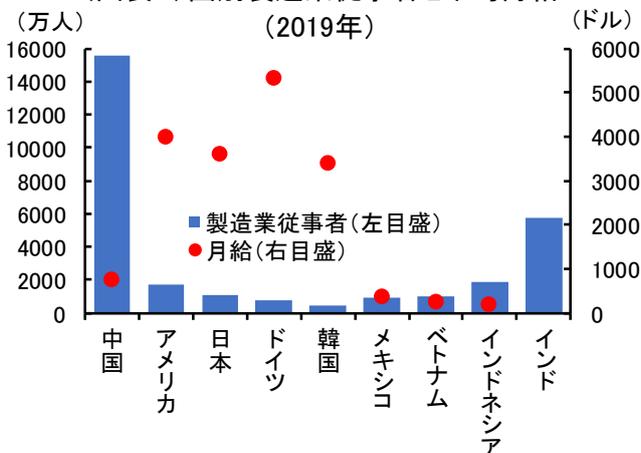
(資料) OECD

(図表8) 米製造業の生産能力 (2019年末) (2000年=100)

製造業		116.2
上昇	コンピュータおよび電子製品	391.1
	石炭・石油製品	133.2
	自動車・同部品	131.7
	航空機・その他輸送機器	122.4
	食料・飲料・タバコ	114.6
低下	紙	77.1
	家具・関連製品	73.2
	印刷・出版	70.9
	繊維製品	47.7
衣服・革製品	20.3	

(資料) FRB

(図表9) 国別製造業従事者と平均月給 (2019年)



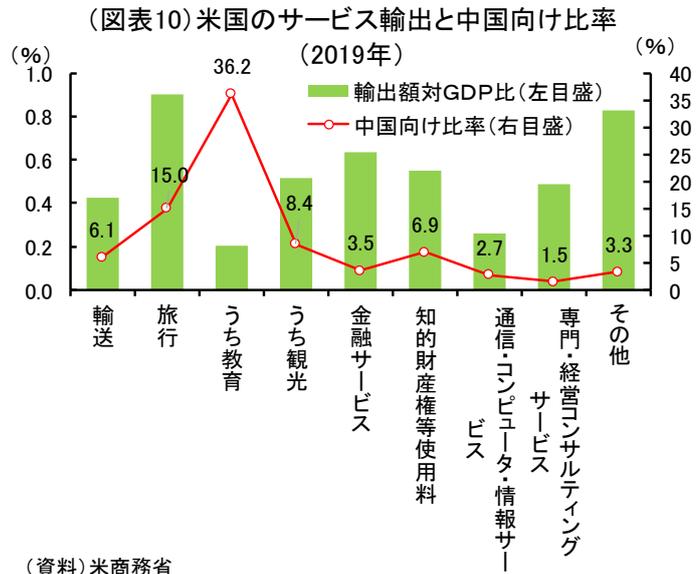
(資料) ILO、厚生労働省、US Department of Labor
 (注1) 平均月給の中国は2016年、ベトナムは2018年。
 (注2) 米国は平均時給×週当たり平均労働時間を基に算出。

能になるのに長い年月が必要だろう。

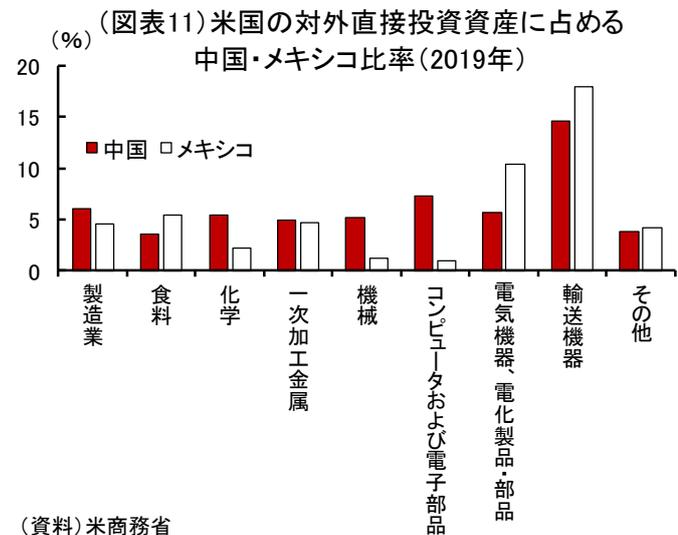
②製造業以外の中国依存度

財では中国依存度が高いのに対し、サービス分野では、必ずしも中国依存度は高くない。中国において経済のサービス化が遅れており、質などの面でも先進国対比出遅れていることから、前掲図表7にみられる通り、2015年における米国サービス業最終需要のうち、中国が創出した付加価値はわずか1%にとどまっている。サービス輸出についても、2019年のサービス輸出額8,758億ドル（GDP比4.1%）のうち、中国向けは565億ドルと6.5%にすぎない（図表10）。ただし、中国の人口の多さは各国のインバウンドに大きな影響力を及ぼしており、米国の旅行収支受取における中国向けの比率は15.0%に達する。とりわけ教育関連では、中国向けの比率は36.2%に及んでおり、大学をはじめとした高等教育は中国からの留学生に著しく依存していることがうかがえる。トランプ現政権は、知的財産権の窃取やスパイ疑惑から中国人留学生のビザ発給を厳格化しているが、中国人留学生が減少すれば、一部の大学では経営が立ち行かなくなり、授業料の大幅な値上げあるいは研究の質の低下を招くことになりかねない。

対外投資に関しても、同様である。金額の大きい金融分野での中国の対外開放が大きく遅れるなか、第一次所得収支の受取における中国向け比率は1.6%、GDP比では0.1%に満たない。もっとも、製造業に限れば、2019年末時点の対外直接投資（ストックベース）における対中国向け比率は6.0%と隣国の生産拠点であるメキシコ（4.6%）よりも大きく、中国でサプライチェーンの構築や現地需要獲得に向けた工場設置、子会社設立等の動きが着実に進んでいることがうかがえる（図表11）。デカップリングの推進は、米国を除く世界の需要において20%強を占める中国での売り上げ減少、既往投資の価値減少につながり、グローバル企業の業績にマイナスの影響を及ぼすことになる。こうした状況下、グローバル企業が中国市場から自ら進んで撤退することは考えにくい。実際、在上海の米国商工会議所が行ったアンケート調査⁴によれば、多くの企業が米中対立関係の長期化を見込んでいるものの、90%の企業が中国にとどまる方針を示し、71%の企業が生産・外注を他国に移す考え



対外投資に関しても、同様である。金額の大きい金融分野での中国の対外開放が大きく遅れるなか、第一次所得収支の受取における中国向け比率は1.6%、GDP比では0.1%に満たない。もっとも、製造業に限れば、2019年末時点の対外直接投資（ストックベース）における対中国向け比率は6.0%と隣国の生産拠点であるメキシコ（4.6%）よりも大きく、中国でサプライチェーンの構築や現地需要獲得に向けた工場設置、子会社設立等の動きが着実に進んでいることがうかがえる（図表11）。デカップリングの推進は、米国を除く世界の需要において20%強を占める中国での売り上げ減少、既往投資の価値減少につながり、グローバル企業の業績にマイナスの影響を及ぼすことになる。こうした状況下、グローバル企業が中国市場から自ら進んで撤退することは考えにくい。実際、在上海の米国商工会議所が行ったアンケート調査⁴によれば、多くの企業が米中対立関係の長期化を見込んでいるものの、90%の企業が中国にとどまる方針を示し、71%の企業が生産・外注を他国に移す考え



⁴ PWC中国と共同実施。調査期間は6月16日から7月16日。346社が回答。

はないと回答している。

バイデン氏は、オバマ前政権下で「自由貿易」を推進してきた。しかしながら、①民主党は本来労働組合を主要な支持母体としていること、②グローバル化に伴う労働コストの低い新興国への生産拠点の移転は、結果として先進国での中間所得層の没落、所得格差拡大を招いていること、③その結果、今回の大統領選挙にみられる通り、製造業を基盤とするラストベルトが選挙の帰趨を左右する事態になっていること、等を踏まえると、もはや当面「自由貿易」に回帰することは期待できない。バイデン氏も、こうした認識のもと、大統領選挙の公約として、7,000億ドルもの製造業支援とそれに伴う国内雇用創出を掲げている。一方で、これまでみたように「デカップリング」を早急に推進することは事実上困難であり、その推進は米国経済への悪影響が大きい。したがって、中国との「デカップリング」は最先端半導体やそれを活用したIT関連機器・軍事転用可能財に限られ、それらを除けば、関税引き上げなどを通じて、中国からの「デカップリング」を強引に進めるようなトランプ路線を踏襲することもないと思われる。

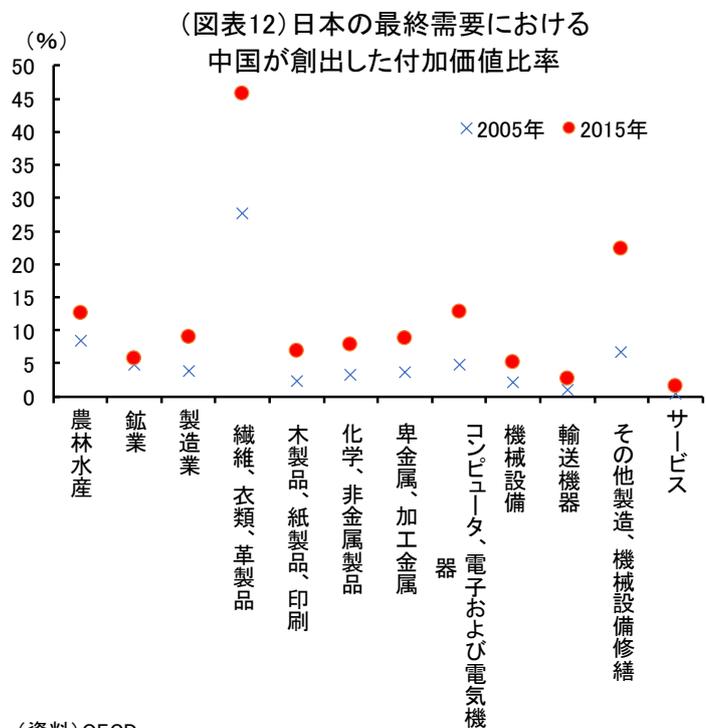
4. 求められるわが国の対応

このように、手法は変わるものの、今後も米国の対中強硬姿勢は続くと思われる。

これに対し、中国は、いち早くコロナ禍を収束させ景気を回復軌道に乗せるなど、国が主導して経済・社会を動かしていく現体制に自信を深めており、米国の圧力に屈することは想定し難い。中国のこれまでの対米姿勢は、関税引き上げや領事館閉鎖にみられる通り、米国の圧力に対しそれと同等かそれ以下の報復にとどめるなど、受け身の姿勢を貫き、抑制が効いている。しかし、こうした中国の抑制的な姿勢の背景には、長期戦に持ち込むほど、現状米国と比べ劣っている国力の差が縮まっていくという思惑があるとみられ、こうした姿勢はかえって米国の対中姿勢を一段と強硬化させる誘因にもなりうる。結局、米中の対立

は、バイデン次期大統領のもとで一時的に抑制的な動きがみられたとしても、中国が民主化し、国際ルールに則る体制に変換しない限り、あるいは、米国が中国の勢いを止められず、最終的に中国のアジアでの覇権確立を容認するような事態にならない限り⁵、長期化は避けられず、中長期的に米国の対中姿勢が一段と強硬になることはあっても、緩和的になることはないだろう。

米中の対立が先鋭化していけば、中国への依存度が一段と高まっているわが国経済に需要・供給両面で甚大な悪影響が及びかねない。すなわち、わが国は財輸出に占める中国向け比率がほぼ20%と中国が最



⁵ この場合、わが国をはじめアジア・太平洋諸国で国家安全保障に関して動揺が広がることは避けられず、アジア各国で政治や経済の混乱が生じる恐れがある。

大の輸出相手国となっているほか、インバウンドも2019年の訪日客数で中国が1位となっている。また、わが国の最終需要における中国が創出した付加価値の割合は、繊維・衣類やコンピュータ等を筆頭に顕著に高まっている（前頁図表12）。したがって、わが国政府は、米中の対立が先鋭化していかないよう、EU等とともに様々な外交手段を駆使して仲介役を担っていく必要があるだろう。同時に、わが国企業も、米中対立によって受けるダメージを極小化する一方で、それによってもたらされるチャンスをしっかりとつかんでいく取り組みが欠かせない。

① サプライチェーンの脱中国化

第1に、米中のさらなる対立激化という事態に陥っても中長期的に成長を確保できるよう、米国向け輸出拠点としての中国の依存度を低下させていくことが不可欠であり、中国以外に生産拠点を設ける「チャイナ・プラス・ワン」の動きを加速させていく必要がある。米中間の貿易取引停滞は、当面最先端の半導体やそれを活用したIT関連機器に限られる見込みながら、今後の米中対立の行方次第では、米国向け輸出の生産拠点としての中国の存在価値は低下していくリスクがある。経済産業省によると、わが国中国現地法人の売上のほぼ6割が現地向けであるものの、25%が第三国向け輸出、15%が日本向け輸出となっている。近年の中国での労働コスト上昇を加味すれば、中国での追加投資は今後増大していく中国内需向けに絞り、米国向け輸出の生産拠点は、より労働コストが低く、これまでの投資で産業が集積しているASEANを軸にサプライチェーンを再構築していくなど、今後のリスクを踏まえた取り組みが必要だろう。

なお、医療用マスクや防護服等ライフラインに関わる分野で自給率を高めることはもちろんのこと、一部の日本向けに輸出している財についても、輸送コストの削減や在庫圧縮等を勘案すれば、国内生産に移行しても大きなデメリットは生じない可能性がある。政府としては、優遇税制等を通じて国内回帰を促していくべきだろう。

② 最先端半導体を活用したIT関連機器の世界需要獲得とIT分野の競争力強化

第2に、最先端半導体を活用したIT関連機器の中国を除く世界での需要獲得である。今回の米中対立をきっかけに、中国以外の地域において、最先端半導体等を活用できないファーウェイをはじめとする中国企業への需要は減退していくことが予想される。同分野における中国企業の競争力低下は、同企業に部品・素材を供給しているメーカーにとっては一時的な悪影響が生じる可能性があるものの、わが国IT関連企業にとっては需要獲得の絶好の機会となりうる。ただし、わが国I

(図表13) 最終需要に占める日本の付加価値比率

付加価値産業	最終需要地	(%)							
		米国		中国		ユーロ圏		その他	
		2005年	2015年	2005年	2015年	2005年	2015年	2005年	2015年
製造業		4.1	2.8	5.6	2.4	1.9	1.3	4.4	2.7
繊維、衣類、革製品		1.0	0.6	1.6	0.4	0.4	0.3	0.7	0.3
木製品、紙製品、印刷		1.8	1.1	3.9	1.4	0.9	0.7	2.3	1.3
化学、非金属製品		2.4	1.5	4.6	2.0	1.4	1.1	3.2	2.0
卑金属、加工金属		3.9	3.1	6.3	2.5	1.6	1.3	4.8	3.5
コンピュータ、電子および電気機器		5.8	2.5	11.2	4.6	4.3	2.3	7.9	3.7
コンピュータ、電子および光学製品		5.1	1.9	10.6	4.6	4.9	2.5	7.4	3.3
電気機器		8.9	4.9	12.4	4.5	3.5	2.0	8.8	4.5
機械設備		8.2	5.8	9.4	4.5	3.5	2.8	9.0	6.3
輸送機器		9.4	8.1	5.6	4.0	3.7	2.3	9.0	6.4
その他製造、機械設備修繕		2.7	0.6	2.7	1.0	0.9	0.4	2.3	1.1

(資料) OECD

(注1) その他は、米国、中国、ユーロ圏、日本を除く世界

(注2) 黄は2.5%ポイント、緑は同5.0%以上低下

T関連企業は、2000年代に資金制約等を受けた投資不足、国内生産への拘泥、事業変革の遅れ等により、韓国・台湾メーカーとの競争で大きく出遅れ、世界的にプレゼンスを大きく低下させてしまっている（前頁図表13）。I T関連企業には、資本の充実や最適な生産体制の構築、的を絞った製品開発等、戦略的な取り組みが求められる。同時に、今後のI T分野における米中分断が長期化する可能性を踏まえると、国を挙げてI T分野の競争力を改めて強化していくことも不可欠であり、同分野の研究開発への支援体制をこれまで以上に充実させていく必要があるだろう。

なお、I T分野での競争力を強化していくにあたり、軍事転用技術の見極めも強化する必要がある。先述の通り、軍事力とI T技術が表裏一体となるなか、米国の対中輸出禁止・規制措置は、軍事転用可能な最先端技術が中国に大量に流出する事態を防止するためのものともいえる。わが国としても、何が軍事転用可能なのか、どこまでなら輸出可能なのか、きちんと選別できないと、I T関連財の対中輸出はもちろんのこと、開発・研究等も滞りかねない。防衛省と連携を強化するなど、国を挙げて基準を作っていく必要があるだろう。

③ 最先端I T分野以外での中国需要獲得

第3に、増大していく中国需要を取り込むことも欠かせない。向こう10年程度を展望すれば、「双循環」を掲げ内需拡大に注力していく中国は、米国を上回るペースで成長を続けるとみられる。米中対立を警戒するあまり、増大する中国需要を取りこぼしてしまえば、わが国の成長も覚束ない。また、米中対立により、消費財を中心に米国製品に対する需要が大きく落ち込めば、その代替需要を獲得する機会が生まれる。米国主導で中国包囲網を形成しようとするなか、わが国の対中政策も米国への追随を求められるケースが増えると思われる。もっとも、過去米中関係が悪化すると、中国政府は対日関係の改善に取り組んでいることを踏まえると、米国と比べわが国は相対的に良好な対中関係を維持することも可能と思われる。また、上述の通り、米国も中国とすぐに全面的なデカップリングを行える状況にはなく、輸出禁止・輸出規制等の措置が採られるのは、当面最先端半導体とそれらを活用したI T関連機器、軍事転用可能財に限られるとみられる。上記以外の分野では、米中関係を注視しつつ、増大する中国需要をしたたかに取り込んでいく発想がわが国の成長には不可欠だろう⁶。

以 上

⁶ なお、短期的にみれば、半導体製造装置や最先端半導体等の分野で、米国からの輸入減少を補う形で、わが国企業が中国需要を取り込める可能性がある。もっとも、わが国が米国製品の代替を行うことによって、中国におけるI T関連の技術革新のスピード鈍化が実現しなかった場合、米国の対中輸出規制は一段と先鋭化し、広範な分野に広がる恐れがあるほか、わが国に対し米国から対中取引縮小や輸出制限などの要請が強まる可能性がある。